

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	ひとり親家庭等の医療費助成事業	所管	保健福祉部 福祉総務課
			TEL 2998-9113

事業の目的 (何の為に 行うか)	医療費の助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。
------------------------	---

対象 (誰を、何を 対象としているか)	母子家庭、父子家庭、両親のどちらかが障害者の家庭、両親に代わり児童を養育している家庭の養育者とその児童。ただし、18歳に達した日の属する年度の末日までにある児童を養育し、一定の所得要件を満たす家庭。	対象とした数	4,263	人
		実際に 利用した数	23,856	人

活動の内容	(何を したか)	1 ひとり親家庭等医療費受給者証交付申請書の提出(ひとり親家庭の状況によって戸籍謄本、所得証明、認定調書も提出)により受給者証を交付する。 2 医療費交付申請書により助成を行う。 3 毎年11月から12月に提出していただく現況届により、家族、所得要件の判定を行う。								
		活動実績	項目名	交付件数	1879	項目名	助成件数	23856	項目名	助成金額
			単位	件		単位	件		単位	千円

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	57,936	57,000	57,000	168.1

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	一人あたり支給額	支給額/対象者数	単位 円	12846 単位 円	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他〔 〕				
		終了 ⇒ 事業完了		終了		休止
	予算	現状どおり * 増額		減額		終了

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了							
	総合 評価	拡充	縮小	統合	改善・効率化	改善余地なし	その他〔 〕	終了
	予算	現状どおり		増額		減額		終了

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当 部課	部課コード	040100	TEL	2998-9113		
事業コード	ひとり親家庭等の医療費助成事業							
040118								
開始年度		平成	4	年度	—	終了年度	平成	年度

②事業の概要	事業の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託＋附加	根拠法令				
	分野別計画・指針	保健福祉部 福祉総務課							
	関連・類似事業	所沢市ひとり親家庭等の医療費の助成に関する条例							
	総計計画の体系	政策	第3章 豊かな心で健やかに暮らせる支え合いのまち	施策	2節 児童福祉	中柱	2 子育て家庭への支援	小柱	(2)ひとり親家庭や障害児をもつ家庭への支援の充実
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ	H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 9 位		実施計画における位置づけ…			H19	<input type="radio"/>	H20
事業開始の背景	埼玉県が平成5年1月から市町村に対するひとり親家庭等医療費助成の県補助事業を開始するに伴い開始した。								

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)									
	医療費の助成を行うことにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。									
	対象(誰を、何を対象としているのか)					利用数の考え方				
	母子家庭、父子家庭、両親のどちらかが障害者の家庭、両親に代わり児童を養育している家庭の養育者とその児童。ただし、18歳に達した日の属する年度の末日までに児童を養育し、一定の所得要件を満たす家庭。					医療費助成件数				
	対象数	単位	平成 18 年度	4,222	人	利用数	単位	平成 18 年度	20,294	人
		平成 19 年度	4,263	人			平成 19 年度	23,856	人	
事業の具体的な内容及び実施方法										
1 ひとり親家庭等医療費受給者証交付申請書の提出(ひとり親家庭の状況によって戸籍謄本、所得証明、認定調査も提出)により受給者証を交付する。 2 医療費交付申請書により助成を行う。 3 毎年11月から12月に提出していただく現況届により、家族、所得要件の判定を行う。										

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>									
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())								
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
平成19年度中に改善した点										
ひとり親家庭等医療費受給資格の管理は児童扶養手当受給資格に準じているが、これまで紙媒体で行っていた児童扶養手当受給資格台帳の確認作業をオンライン上でできるようにした。										

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		65,929	57,936	65,219
	決算 (見込み含む)		50,976	57,000	
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人) (人)	(人) (人)		
	正規職員人件費		2.46 人 22,632	0	
	公債費				
	事業費合計		73,608	57,000	
	財源内訳	一般財源	49,024	29,619	39,138
		国・県支出金	24,584	27,381	26,081
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
	市民一人当たり(単位:円)	217.9	168.1		
	利用数一単位あたり(単位:円)	3,627.1	2,389.3		

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	交付件数	受給者証交付件数	件	1838	1879	1910
		助成件数	医療費助成件数	件	20924	23856	25534
		助成金額	医療費助成金額	千円	49169	54762	62595
	成果分析	一人あたり支給額	支給額/対象者数	円	目標値		
			%	実績	11646	12846	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2
			%	達成率			

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要ななし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	対象者数と利用数の増加により事務量が年々増加しているため、事務処理の効率化を図る。		
	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)	
平成20年度における目標設定	医療費支給事務の効率化	医療費支給システムの電算化	平成20年8月	
	住民税課税台帳及び国民健康保険高額療養費給付状況の確認作業の効率化	台帳のオンライン結合	平成20年10月	
平成21年度における事業の方向性				
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 ())			
予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input checked="" type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由				
受給者証交付件数と医療費助成件数が増加傾向にあるため医療費助成金額も事務量も増加すると考えられる。事業を継続することでひとり親家庭等の福祉の増進を図るためには、事務改善をして効率化しなければならない。				
評価日	平成20年5月2日	記入者職氏名	福祉総務課長 中村 俊明	

⑧二次評価	平成21年度における事業の方向性									
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 () <input type="checkbox"/> 終了								
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了								
	事前評価	部内優先順位… 6 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	<input checked="" type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業		
	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業		
	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>		<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業			
評価理由	現物給付の実施は、市民サービスの向上及び事務の効率化を進める上で効果的である。しかし、このことによる対象の増加が見込まれることから、委託化による事務の効率化を進められたい。									
評価日	9月1日									

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し	計画コード	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 有り	計画コード	2131
	基本目標	2子どもたちが心豊かに育つためのゆとりある暮らしを支えます		
	主要課題	1すべての子育て家庭への支援		
	施策の方向	3経済的支援の充実		